

水力発電分野人材育成ニーズ調査及び育成マニュアル作成に関する コンサルタント業務の共同受託について

電源開発株式会社（社長：北村雅良、以下「Jパワー」）と、Jパワーの100%子会社である株式会社開発設計コンサルタント（社長：堀正幸、以下「JPD」）は、本日、国際協力機構（以下「JICA」という）から「水力発電分野人材育成ニーズ調査及び育成マニュアル作成（プロジェクト研究）」に関するコンサルタント業務を共同受託いたしました。

本プロジェクト研究は、開発途上国における水力分野の人材育成ニーズを分析し、今後のかかる協力のあり方を検討するとともに、当該分野の人材育成の際に広く用いることの可能なマニュアルの作成を行うことを目的としています。

マニュアルはプロジェクト開発推進者および実務技術者が使用するものと想定し、水力発電に関する最新技術のみならず開発途上国の技術レベルおよび最新の環境アセスメント手法を考慮した内容で、マニュアル活用が実効性のあるようにします。また、マニュアルの作成にあたっては、当該分野の有識者や技術者等を集めて説明会を開催し、広く意見を求めることにしています。

Jパワーは発展途上国における水力開発に関する調査、設計、施工監理の実施に加え、JICAが主催する「水力安定供給型集団研修コース」を初めとする水力発電技術等に関する実務研修を長年にわたり担当し、これまでに1,000名を超える途上国の技術者に対する技術移転を行った実績を有しています。これらを通じて得られた技術的知見を本プロジェクト研究に最大限活用することができます。

一方、JPDはJパワーの発電設備などのほか、国内、海外において数多くの水力発電所の設計業務の経験を有しています。とりわけ国内の地方自治体、海外でのマイクロ水力発電所の調査、設計、施工管理などに関し実績を有しております。JICA案件への参画は初めてであります。これまでに得られた知見は途上国の技術力向上に資するものであり、本プロジェクト研究に最大限活用できます。

コンサルタント業務の概要

(1) 契約名

水力発電分野人材育成ニーズ調査及び育成マニュアル作成（プロジェクト研究）

(2) 業務期間

2009年11月～2011年2月（16ヵ月間）

(3) 主な業務内容

- ・電力セクター全般の現状と課題および関連政策・計画の分析
- ・JICAおよび他援助機関が実施した関連プロジェクトの実績と得られた教訓把握
- ・アフリカ（ウガンダ、ザンビア）およびアジア（タイ、ラオス、カンボジア）を対象としたサンプル調査（水力開発の実施状況及び関連施設の運用・保守の状況や中央・地方政府、電力公社、民間を含めた人材の整備状況と能力等）
- ・関連人材育成ニーズの分析と協力のあり方の検討と提案
- ・マニュアルの作成および有識者に対する説明会開催

以 上

<添付資料>コンサルタント業務実施の背景